

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体の DX 関係)

○登録者情報

伊藤 伸 (いとう しん)

所在地 東京都

組織名・所属 役職

一般社団法人 構想日本 理事・総括ディレクター

デジタル庁 参与

内閣官房デジタル行財政改革会議事務局 政策参与



略歴

2000 年～2005 年 衆議院議員秘書、参議院議員秘書

2004 年～2009 年 政策シンクタンク構想日本 政策スタッフ

2009 年～2013 年 内閣府行政刷新会議事務局 参事官 (任期付国家公務員)

2013 年～ 構想日本 総括ディレクター (2014 年に一般社団法人化、理事に就任)

2013 年～2020 年 法政大学法学部 兼任講師

2015 年～ NPO 法人 NPO サポートセンター理事

2018 年～2024 年 法政大学大学院「連帯社会インスティテュート」兼任講師

2020 年～2022 年 内閣府 政策参与

2022 年～ デジタル庁 参与

2023 年～ 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局 政策参与

○主な取組内容・実績

<政府>

外務省「ODA に関する有識者懇談会」座長 (2018)

内閣官房「行政改革推進会議歳出改革 WG 委員 (2015～)

<地方自治体>

滋賀県高島市「財政諮問会議」委員 (2005～2006)

東京都杉並区「市場化提案制度検討委員会」委員（2006～2008）
東京都杉並区「杉並民間事業化モニタリング審査委員会」委員（2008～2010）
埼玉県富士見市「民と官の連携による公共サービス改革検討委員会」委員（2009～2010）
静岡県「士民協働事業仕分け対象事業選定委員会」委員長（2011）
新潟市「行政改革点検評価委員会」委員（2014）
茨城県那珂市「外部評価委員会」委員長（2014～2017）
香川県三木町「総合戦略策定委員会」委員（2015）
千葉県白井市「行政経営有識者会議」会長（2015）
群馬県太田市「まちづくり基本条例検討委員会」会長（2017）
千葉県館山市「行財政改革委員会」会長（2018～）
兵庫県川西市「かわにし創生総合戦略推進会議」副会長（2019）
京都府与謝野町「行政改革推進委員会」会長（2019～）
青森県人材育成ゼミ「AX 青森新時代ゼミナール」ゼミ長
山梨県大月市 CIO 補佐官（2024～）

○その他

著書・連載

「自治体の事業仕分け 進め方・活かし方」（共著、学陽書房、2011年7月）

『あなたも当たるかもしれない「くじ引き民主主義」の時代へ—「自分ごと化会議」のすすめ』（朝陽会、2021年12月）

<連載> 時の法令（雅粒社）2018年8月～2020年9月

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 伊藤伸

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	9	病院事業	19 その他事業()
	10	下水道事業	20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
事業共通	1	地方公営企業法の適用	8 事業廃止、民営化・民間譲渡
	2	DXの取組	9 料金改定
	3	GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	4	経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
	5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析
	6	上下水道の広域化	13 維持管理コストの効率化
	7	第三セクターの経営健全化	14 その他()
取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
	1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
	2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
	3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
	4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5 診療報酬の最適化
	1	運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
	2	運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
	3	車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業		下水道事業
	1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
	2	原材料調達のコスト低減	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 固定資産台帳の整備・早期更新
	2 財務書類の整備・早期作成
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4 公共施設マネジメントへの活用
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6 その他()

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4 総合管理計画の予算編成等への活用
	5 その他()

【地方公共団体のDX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	<input type="radio"/> 1 DXの機運醸成
	<input type="radio"/> 2 情報システムの標準化・共通化
	<input type="radio"/> 3 マイナンバーカードの利活用の推進
	<input type="radio"/> 4 行政手続のオンライン化
	<input type="radio"/> 5 データ利活用・EBPM
	<input type="radio"/> 6 BPR・業務改革
	<input type="radio"/> 7 自治体職員のデジタル人材への育成
	<input type="radio"/> 8 外部デジタル人材の確保
	<input type="radio"/> 9 セキュリティ対策
	<input type="radio"/> 10 その他()

【地方公共団体のGX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
	2 地域共生・地域裨益型再エネの立地
	3 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
	4 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
	5 ゼロカーボン・ドライブ
	6 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
	7 コンバウト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
	8 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
	9 その他()